

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0065

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発			担当部局庁	国際戦略局 総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	技術政策課研究推進室 電気通信技術システム課			室長 高村 信 課長 中村 裕治	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第68号及び69号			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日閣議決定) 日本再興戦略改訂2016—第4次産業革命に向けて—(平成28年6月2日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 成長戦略フォローアップ2019(令和元年6月5日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) AI戦略2019(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高精細映像や第5世代無線通信(5G)の普及による通信トラフィック増大とそれに係る消費電力増大に対応し、社会インフラとして様々なネットワークサービスを支える光通信網が必要とされている。そこで、基幹網からアクセス網まで総合的な大容量化・高効率化を実現する革新的光通信技術を確立し、我が国の社会・経済活動を支える情報通信インフラの持続的な維持・発展に貢献することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでに開発された1Tbps級光伝送技術よりも更に低消費電力化を実現しつつ、高速大容量化と柔軟で効率的な運用を実現する5Tbps級(運用単位)の光伝送用信号処理技術、光ファイバ1本当たりの伝送容量を飛躍的に拡大するマルチコアファイバ光伝送技術等を確立するとともに、高効率光アクセスポート技術を確立することで、急速に増大する通信トラフィックに対応する高速大容量・低消費電力の光ネットワークの実現に寄与する。また、開発成果の国際標準化・市場展開を推進し、我が国の光ネットワーク技術の国際的な競争力を強化する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	953	967	1,100		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	953	967	1,100		
	執行額		0	0	935				
	執行率(%)		-	-	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	98%				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進委託費	964	1,096	平成31年度に各要素技術の試作や評価等を個別に行なったが、総合検証に向けて、次年度は、全体として性能最適化が可能な課題内連携試作等を実施することから、増額が必要。					
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	3	4	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,100百万円					
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.3	0.3						
	計	967	1,100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	研究開発を実施した技術課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果をあげる	継続評価及び終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った進捗及び成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	100	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	-
			達成度	%	-	-	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度
	研究開発終了3年後(平成36年度)までに計3件の国際標準を獲得する	研究開発終了3年後(平成36年度)までに国際標準を獲得した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)	新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発基本計画書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 38 年度	
	研究開発終了5年後(平成38年度)までに計3件の研究開発成果の市場展開を行う	研究開発終了5年後(平成38年度)までに研究開発成果の製品化を行った件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発基本計画書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	-	-	18	-	-		
当初見込み		件	-	-	18	18	18			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	特許出願数	活動実績	件	-	-	10	-	-		
当初見込み		件	-	-	9	18	16			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	標準化提案数	活動実績	件	-	-	1	-	-		
当初見込み		件	-	-	0	0	0			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	論文掲載数	活動実績	件	-	-	0	-	-		
当初見込み		件	-	-	1	4	8			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	研究発表数	活動実績	件	-	-	19	-	-		
当初見込み		件	-	-	9	36	35			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/技術課題数	単位当たりコスト	百万円	-	-	51.9	53.7			
		計算式	百万円/件	-	-	935/18	967/18			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/特許出願数	単位当たりコスト	百万円	-	-	93.5	53.7			
		計算式	百万円/件	-	-	935/10	967/18			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/標準化提案数	単位当たりコスト	百万円	-	-	935	-			
		計算式	百万円/件	-	-	935/1	967/0			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/論文掲載数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	241.8			
		計算式	百万円/件	-	-	935/0	967/4			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/研究発表数	単位当たりコスト	百万円	-	-	49.2	26.9			
		計算式	百万円/件	-	-	935/19	967/36			

政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度			
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値	%	94	91	-	-	-			
			目標値	%	90	90	90	-	90			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	運用単位での5Tbps級の光伝送用信号処理技術、マルチコアファイバ光伝送技術、高効率光アクセスメトロ技術に関する研究開発を実施することにより、大容量データ伝送を可能にする光ネットワーク実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績											
	目標値											
達成度	%											
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、社会活動及び経済活動の根幹である情報通信インフラの高度化を図るものであり、その成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民や社会のニーズに応えるものであると認められる。また、本施策が対象とする光通信分野では、欧米各国において大規模かつ戦略的な研究開発が国家プロジェクトとして進められており、熾烈な国際標準獲得・研究開発競争が展開されている。当該分野において我が国の国際競争力を維持・強化するためには、国費を投じて官民共同で研究開発を実施し、欧米各国に先駆けて技術を確立して国際競争の主導権を確保することが必要である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策が対象とする技術は専門的かつリスクが高いものであり、また情報通信インフラの高度化、産業競争力の強化に資する施策として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において総務省が取り組む事業と明記されている。民間企業や地方公共団体単独では、当該技術を確立することが困難であり、国が主体となって官民一体となって実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策が対象とする光ネットワーク技術は、「Society5.0」(超スマート社会)における基盤技術の強化(「科学技術イノベーション総合戦略2016」)として国が主導して開発すべき基盤技術として扱われている。また情報通信インフラの高度化、産業競争力の強化に資する施策として、「世界最先端IT国家創造宣言」、「科学技術イノベーション総合戦略」等の工程表において総務省が取り組む事業と明記されている。よって本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

新経済・財政再生計画との関係

2018

国費投入の必要性

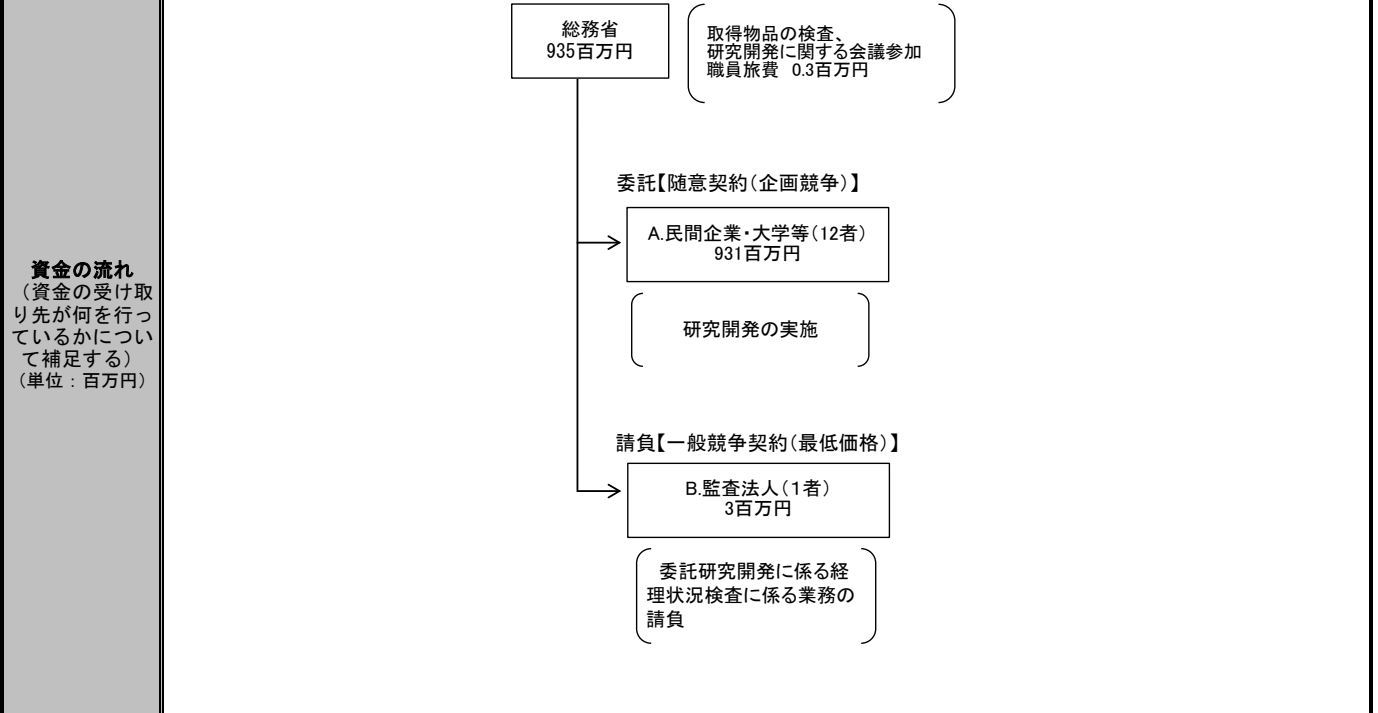
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の外部への委託にあたり、実施希望者の提案を広く募集し、複数者からの提案の応募があった。提案内容について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当であると認められる。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業では、委託先における経費の執行について、見積書の複数取得等を義務づけるなど、コスト削減に務めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外部有識者による評価において、順調に研究が進捗しており、継続して研究開発を進めることが適当等の評価を得ており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、実施能力のある外部機関への委託により実施する。具体的な実施手段については、実施段階において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを行っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者による評価において、順調に研究が進捗しており、継続して研究開発を進めることが適当等の評価を得ており、成果実績同様、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	外部有識者からなる評価会において、年度ごとに実施状況・実施計画・予算計画等の評価を行っており、その評価結果を点検に活用した。評価においては、「優れた実績を持つグループが研究開発を推進しており、継続は適切であると判断できる。」との評価を得たところ。						
	改善の方向性	引き続き、事業目標を見据えて着実な成果を得られるよう進めるとともに、具体的な成果見込みについても見込みを上回るような活動を行うよう改善していきたい。						
外部有識者の所見								
アウトカム及びアウトプット指標に基づくと、概ね順調に推移していると評価できる。引き続き、事業目標を見据えて着実な成果を得られるよう進められたい。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一部の改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	御指摘を踏まえ、事業目標を見据えた成果が得られるように努めるとともに、委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化を図る。							

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	新30-0011
平成30年度	総務省 (新30 - 0009)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			B.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	外注費、消費税相当額		125.2	人件費	経理検査に関する費用	3
物品費	設備備品費		86.1			
一般管理費	一般管理費		33.3			
人件費・謝金	研究員費		15.4			
計			260	計		3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

